

分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	防災対策の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	自主防災組織率向上対策事業	1,152	地域の防災リーダー養成を目的とした養成講座「火の国ぼうさい塾」や同講座の修了者のスキルアップを目的とした「火の国ぼうさい塾エキスパート」を開講し、これらを修了した防災リーダーが各地域の中で組織結成に向けて活動することを促すことで組織率向上を図る。また、市町村等への自主防災組織の結成促進の働きかけ、普及啓発パンフレットの配布等により、組織率の一層の向上及び既存組織の活性化を促す。	○平成21年度の実績、成果 第4回「火の国ぼうさい塾」修了者70名 第3回「 」エキスパート」修了者33名 防災・国民保護セミナー開催（9/2） テーマ「防災対策における共助・自助の重要性について」 参加者400名（うち自主防災組織関係者等225名） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県内市町村における自主防災組織の組織率には大きな開きがある。このため、モデル的に組織率が低い数市町村を選定し、組織育成に向けた個別協議の実施及び組織育成計画づくりの支援を行う。
	危機管理・防災消防総室	760		
2	市町村防災訓練実施支援事業	1,620	市町村における防災体制を強化するため、市町村が実施する防災訓練に対して有識者（自衛官OB、大学教授等）をアドバイザーとして派遣し、企画、立案、実施、検証等の各段階の支援を実施する。	○平成21年度の実績、成果 5市町（八代市、水俣市、上天草市、合志市、大津町）にアドバイザーを派遣し、より実践的・効果的な防災訓練の実施に向けたアドバイス等を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 H21の派遣先は従来から防災訓練を実施していた市町村であったため、H22においては防災訓練未実施市町村に働きかけ、本事業活用による防災訓練の拡がりを目指す。
	危機管理・防災消防総室	609		
3	河川海岸情報基盤整備事業	23,000	・雨量や河川水位等の情報を収集し、市町村や県民に提供する。 ・県民の警戒避難体制の強化を図るため、市町村が行うハザードマップ作成を支援する。	○平成21年度の実績、成果 ・市町村のハザードマップ作成支援を進め、9河川流域4市町村が作成を終えた。 ・確実な情報収集のため、既設の17観測局の補修や機器の更新を行った。 ・水防警報河川（60河川）で、住民の避難等の目安になる「避難判断水位」情報を37回発令するなど危険情報を広く県民に周知した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・情報精度の向上を図るため、流量、水位観測などを実施する必要がある。 ・水防警報河川の指定については、67河川を予定しており、これが完了後、順次重要度を勘案しながら増やしていく予定。
	河川課	21,919		
4	河川改修事業	15,061,675	・豪雨等に対する防災機能を向上させるため、河川施設整備を実施する。	○平成21年度の実績、成果 ・集中豪雨等による浸水被害を早期に軽減・解消するために、堤防・護岸等を整備した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・堤防・護岸等の整備には時間がかかるので、ソフト対策と併せ、総合的に防災対策を推進する。
	河川課	5,200,981		
5	海岸高潮対策事業	1,036,000	・津波、高潮等による被害の軽減を図るために、海岸保全施設の改良を実施する。	○平成21年度の実績、成果 ・津波、高潮、波浪により被害を被る恐れのある海岸保全施設の改良を実施した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・海岸域の背後地に暮らす県民の生命、財産を高潮等から守るため、海岸保全施設の整備を進める。
	河川課	650,800		
6	土砂災害警戒避難対策事業	332,000	土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域として指定し、土砂災害の防止のための推進を図る。 指定を行うため、航空写真等を使った基盤図作成や区域指定のための現地調査を実施し、公示図書の基礎資料とするための事業。	○平成21年度の実績、成果 土砂災害警戒区域71箇所、土砂災害特別警戒区域68箇所を指定した。累計、土砂災害警戒区域1,723箇所、土砂災害特別警戒区域1,510箇所の指定となり、警戒避難体制の整備が進んだ。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県内にある土砂災害危険箇所13,490箇所を対象として指定に努めているが、指定率が12.8%と低い状況にある。 ・優先順位の高い箇所（5戸以上の集落がある箇所約5,000箇所）から指定促進を図る。 ・災害時要援護者関連施設（226施設）への指定促進を図る（H24まで完了予定）。
	砂防課	111,725		
7	火山噴火警戒避難対策事業	100,000	阿蘇山の噴火に伴う土砂災害に対する警戒避難体制を強化するため、火山防災マップ（H20完成）や火山監視システム、被害を軽減（減災）する対策を検討するための火山噴火緊急減災対策の検討を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・火山監視システムの詳細設計を完了し、また、火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会を9月9日及び3月25日に開催。今後の監視システム機器整備や減災計画の策定に向けて大きく前進した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・監視システムを平常時・噴火時に有効に活用するため、危機管理・防災消防総室や阿蘇地域振興局、関係市町村と綿密な調整が必要である。 ・砂防課が主体となって関係機関との連絡調整を図る。
	砂防課	22,000		
		50,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	砂防事業	5,440,531 3,294,618	『安全安心で住みやすい社会』の確立を図るため、土砂災害防止施設の早期完成に向け、砂防工事、地すべり対策工事、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・砂防工事3箇所、急傾斜地崩壊対策工事2箇所の施設が完成し、土砂災害から140戸が保全されることになった。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・山間部に位置する堰堤では共有地や相続の発生など、用地取得に時間を要することから、解決には地元との協力が不可欠である。 ・市町村との連携を図り地元調整を円滑に進めていくため、役場職員に同行してもらうなど、積極的にサポートしてもらうことが必要である。
	砂防課	4,565,754		
9	消防広域化推進事業	5,034 4,208	・消防広域化協議会の運営に対する支援 ・県消防広域化推進委員会の運営 ・消防広域化の普及啓発	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・城南ブロック及び中央ブロックの消防広域化協議会を設立。事務局を設置し、県から担当者を事務局員として兼務させるほか、運営に必要な経費を補助することにより、協議会の運営体制を整えた。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・各ブロックの協議会において、広域化に係る協議項目を検討していくうえで、構成市町村（首長及び議会）の調整が必要となる。 ・県としては、消防広域化推進委員会を設置し、各ブロックでの協議をバックアップしていくとともに、広域化のメリットを更に周知するなど市町村に対し消防広域化の推進を働きかけていく必要がある。
	危機管理・防災消防総室	6,534		
10	消防費	1,885 1,791	・消防関係各種会議、市町村消防事務担当者との連携 ・消防体制強化促進のための対策	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・市町村等担当課長会議による県事業の周知及び協力依頼を行った。 ・消防活動を維持・充実させるため、消防救助技術大会を実施。 ・功績のある消防関係者のための叙勲、褒章等の推薦を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消防活動を維持・充実させるために、消防救助技術大会等の教育訓練を引き続き実施するとともに、各種会議や訓練等を通じて県と各市町村及び消防本部間の連携を更に強化していく。
	危機管理・防災消防総室	1,885		
11	市町村等消防施設整備補助	30,552 29,652	・消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防団拠点施設整備のための補助 ・消防用車両に対する補助 ・防災無線整備のための調査事業に対する補助	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・市町村が行なう消防団車両等整備への補助を拡充したことにより、消防車両53台、消防団施設3件が整備され、地域防災力の向上が図られた。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度以降は予算が大幅に減少することから、市町村の要望に対し、優先順位をつけ、真に緊急性の高いものから整備を行っていく。
	危機管理・防災消防総室	3,670		
12	火災予防費	8,229 7,846	・火災予防運動 ・幼少年婦人防火クラブ育成・活動支援事業 ・住宅防火対策推進事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・消防本部等を通じ、全国火災予防運動等において火災予防についての普及啓発を実施した。 ・婦人防火クラブに対し、知事表彰を行った。 ・住宅防火対策を推進するため、住宅防火対策推進協議会を開催した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・住宅用火災警報器の設置期限が平成23年6月までであるのに、設置が進んでいないので、各消防本部及び関係機関と連携し広報等設置推進を図る。
	危機管理・防災消防総室	7,791		
13	県消防協会補助	2,915 2,915	・県内消防団員及び消防職員の指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会に対し、補助金を交付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・各種会議や研修会の開催、消防関係永年勤続者や消防協力者に対する表彰、消防殉職者慰霊祭等を実施するとともに、日本消防協会を通じた防災車両の交付を行なうことで、消防団員等の指導育成及び消防業務の振興を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・減少傾向にある消防団員の確保を図るため、機能別団員制度の導入や女性消防団員の確保等を更に推進する効果的な協会事業となるよう支援していく。
	危機管理・防災消防総室	2,616		
14	県立高等学校等耐震改修事業	337,551 20,741	児童・生徒及び職員の安全確保を図るため、県立学校の建物に対し耐震改修工事を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 耐震改修に取り組んだ結果、県立学校の耐震化率は前年度に比べ8%増加している。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 施工期間等が限られてる中でいかに計画的、効率的に工事をおこなっていくかという課題がある。
	教育庁施設課	449,678		